

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：温暖化対策課

担当名：エコエネルギー推進担当

内線：3047

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																							
B16	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費																																																							
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令				戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築																																																								
						分野施策	040203 再生可能エネルギー活用の推進																																																								
<p>1 事業の概要</p> <p>地震や台風による大規模な災害に備え、防災拠点や避難所等に再生可能エネルギーや蓄電池等を導入する市町村や民間事業者に対し、補助金を交付する。また県有施設のうち防災拠点や避難所となっている施設について、再生可能エネルギー等を導入する。</p> <p>対象数が少なかったこと及び契約差金による減等</p> <p>(1) 県有施設再生可能エネルギー等導入事業 51,506千円</p> <p>(2) 市町村有施設再生可能エネルギー等導入補助事業 122,932千円</p> <p>(3) 再生可能エネルギー等導入推進事業事務費 78千円</p> <p>(4) 民間施設再生可能エネルギー等導入補助事業 64,703千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 県有施設再生可能エネルギー等導入事業</td> <td>設計・工事</td> <td>325,379千円</td> <td>273,873千円</td> </tr> <tr> <td>イ 市町村有施設再生可能エネルギー等導入補助事業</td> <td>市町村への補助</td> <td>1,021,322千円</td> <td>898,390千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 再生可能エネルギー等導入推進事業事務費</td> <td>外部評価委員会開催等</td> <td>1,050千円</td> <td>972千円</td> </tr> <tr> <td>エ 民間施設再生可能エネルギー等導入補助事業</td> <td>民間事業者への補助</td> <td>81,106千円</td> <td>16,403千円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業計画 (単位：千円)</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県有施設</td> <td>1,458</td> <td>273,873</td> <td>43,970</td> <td>319,301</td> </tr> <tr> <td>市町村有施設</td> <td>44,592</td> <td>898,390</td> <td>280,955</td> <td>1,223,937</td> </tr> <tr> <td>民間施設</td> <td>-</td> <td>16,403</td> <td>20,618</td> <td>37,021</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>77</td> <td>972</td> <td>1,023</td> <td>2,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,127</td> <td>1,189,638</td> <td>346,566</td> <td>1,582,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等を活用し、保健所（医療救護）や県土整備事務所（道路復旧等）の非常用電源を確保・多重化 再生可能エネルギー等を活用した市町村災害対策本部庁舎や避難所での非常用電源確保モデルを普及 帰宅困難者支援コンビニ等で再生可能エネルギー等を活用したモデルの先行導入 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村や民間事業者と連携し、全県的な防災拠点等の強化</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 委託料及び工事請負費の入札差金発生に伴う減額。</td> <td>51,506千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 対象施設（市町村有）数が見込みより少なかったことに伴う減額。</td> <td>122,932千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 事務費の節減による減額補正</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 対象施設（民間）数が見込みより少なかったことに伴う減額。</td> <td>64,703千円</td> </tr> </table>						ア 県有施設再生可能エネルギー等導入事業	設計・工事	325,379千円	273,873千円	イ 市町村有施設再生可能エネルギー等導入補助事業	市町村への補助	1,021,322千円	898,390千円	ウ 再生可能エネルギー等導入推進事業事務費	外部評価委員会開催等	1,050千円	972千円	エ 民間施設再生可能エネルギー等導入補助事業	民間事業者への補助	81,106千円	16,403千円		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	県有施設	1,458	273,873	43,970	319,301	市町村有施設	44,592	898,390	280,955	1,223,937	民間施設	-	16,403	20,618	37,021	事務費	77	972	1,023	2,072	計	46,127	1,189,638	346,566	1,582,331	(1) 委託料及び工事請負費の入札差金発生に伴う減額。	51,506千円	(2) 対象施設（市町村有）数が見込みより少なかったことに伴う減額。	122,932千円	(3) 事務費の節減による減額補正	78千円	(4) 対象施設（民間）数が見込みより少なかったことに伴う減額。	64,703千円
ア 県有施設再生可能エネルギー等導入事業	設計・工事	325,379千円	273,873千円																																																												
イ 市町村有施設再生可能エネルギー等導入補助事業	市町村への補助	1,021,322千円	898,390千円																																																												
ウ 再生可能エネルギー等導入推進事業事務費	外部評価委員会開催等	1,050千円	972千円																																																												
エ 民間施設再生可能エネルギー等導入補助事業	民間事業者への補助	81,106千円	16,403千円																																																												
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計																																																											
県有施設	1,458	273,873	43,970	319,301																																																											
市町村有施設	44,592	898,390	280,955	1,223,937																																																											
民間施設	-	16,403	20,618	37,021																																																											
事務費	77	972	1,023	2,072																																																											
計	46,127	1,189,638	346,566	1,582,331																																																											
(1) 委託料及び工事請負費の入札差金発生に伴う減額。	51,506千円																																																														
(2) 対象施設（市町村有）数が見込みより少なかったことに伴う減額。	122,932千円																																																														
(3) 事務費の節減による減額補正	78千円																																																														
(4) 対象施設（民間）数が見込みより少なかったことに伴う減額。	64,703千円																																																														
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県(10/10) 高効率照明・高効率空調は2/3</p> <p>県(10/10) 市町村0 高効率照明・高効率空調は2/3</p> <p>県(1/3) 民間事業者2/3</p>																																																															
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>																																																															
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1.5人=14,250千円</p>																																																															
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額																																																						
決定額	239,219	繰入金							1,189,638																																																						
現計額	1,428,857																																																														